

報道関係者各位

2021年7月21日
株式会社ゆうちょ銀行

行政機関からの預貯金等の照会・回答業務の電子化対応について

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 池田 憲人、以下「ゆうちょ銀行」）は、行政機関からの預貯金等照会業務^{※1}について、2022年1月（予定）から、以下の対応を行いますので、お知らせいたします。

- ① 現状の書面（郵送）授受について、外部の共通プラットフォーム^{※2}と接続することにより、電子データでの授受を可能とします。
- ② 電子照会に対する調査、回答作成を原則自動で行うシステム開発を行います。

本件業務は、政府の「デジタル・ガバメント実行計画」（2020年12月25日閣議決定）において「オンライン化等を実施する行政手続等」と位置づけられています。本件対応により、行政機関・金融機関双方の業務効率化や回答期間の短縮といった効果が期待されます。^{※3}

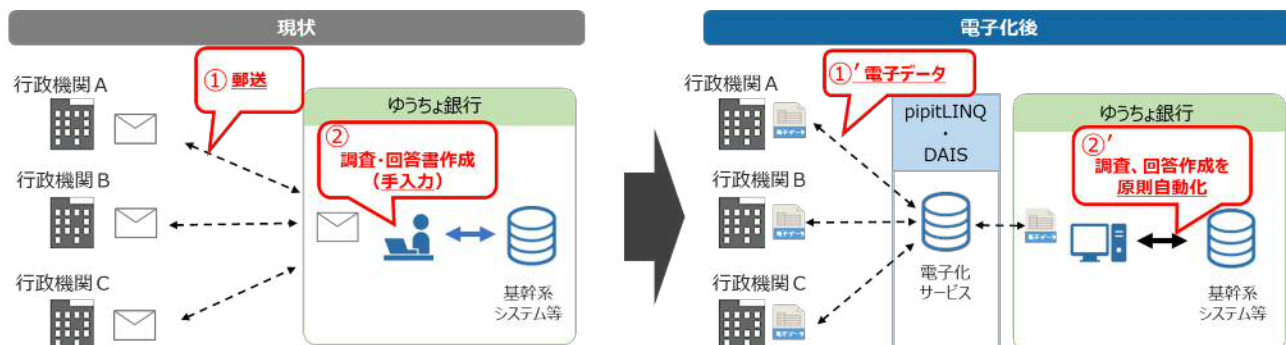
ゆうちょ銀行は、今後ともデジタル技術を活用した業務改革・生産性向上に積極的に取り組んでまいります。

※1 行政機関が法令に基づき、税務調査や資産調査等に際し、預貯金等の照会を行う業務。

※2 株式会社NTT データが提供する「預貯金照会電子化サービス（pipitLINQ）」及び
日本ATM株式会社が提供する「預貯金照会デジタルソリューション（DAIS）」。

※3 実証実験（2020年実施）では、ゆうちょ銀行の1件あたりの対応時間は80%超削減。

（参考）業務イメージ図



【電子化サービス (pipitLINQ・DAIS) に関するお問い合わせ先】

- ・ pipitLINQ に関するお問い合わせ先
株式会社 NTT データ 第二公共事業本部 社会保障事業部 pipitLINQ 担当
電 話 : 050-5547-1661
- ・ DAIS に関するお問い合わせ先
日本 ATM 株式会社 ソフトウェアソリューション事業本部 事業推進部
電 話 : 03-3513-4066



郵政創業150年